

第2章 令和3年度市民経済計算の概要

I 令和3年度新潟市経済の概況

○市内総生産 名目 3兆1,984億円 実質 3兆1,054億円
 ○経済成長率 名目 プラス2.6% 実質 プラス1.9%
 ○1人当たり市民所得 302.8万円

令和3年度の市内総生産は、名目3兆1,984億円、実質3兆1,054億円でした。経済成長率（対前年度増加率）は、名目プラス2.6%、実質プラス1.9%となりました。

経済成長率は、名目で3年ぶり、実質で4年ぶりのプラス成長となりました。（図1、表1-2）

分配面をみると、市民1人当たりの市民所得は302.8万円となり、県の水準をやや上回っていますが、国の水準は下回っています。（表1-4）

表1-1 市内総生産の推移

（億円）

項目	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度
実質	31,128	31,405	32,208	31,614	31,751	31,887	32,454	32,330	31,713	30,469	31,054
名目	30,468	30,649	31,344	31,384	31,711	31,998	32,610	32,614	32,205	31,160	31,984

図1 実質経済成長率の推移

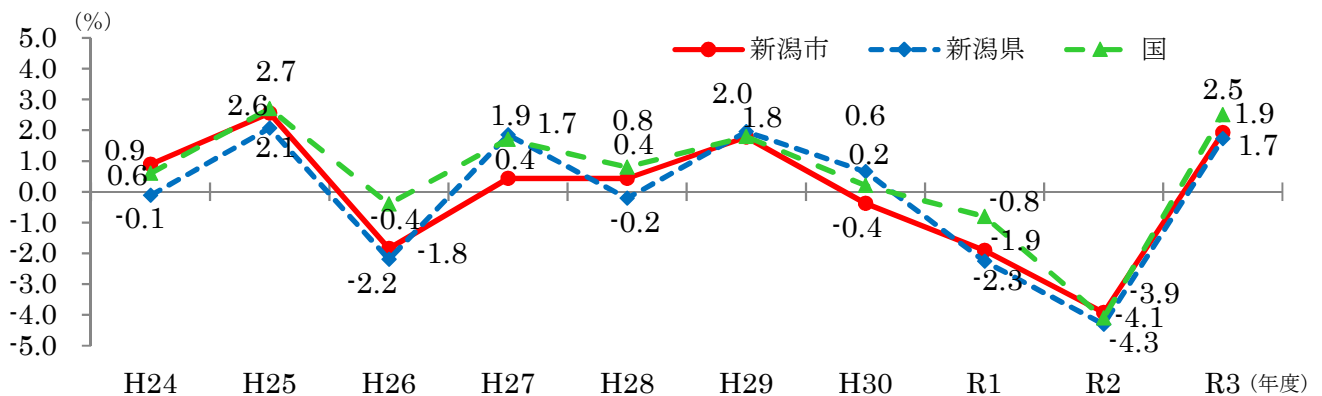


表1-2 経済成長率の推移

（%）

項目	H24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	
実質	新潟市	0.9	2.6	-1.8	0.4	0.4	1.8	-0.4	-1.9	-3.9	1.9
	新潟県	-0.1	2.1	-2.2	1.9	-0.2	2.0	0.6	-2.3	-4.3	1.7
	国	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1	2.5
名目	新潟市	0.6	2.3	0.1	1.0	0.9	1.9	0.0	-1.3	-3.2	2.6
	新潟県	-0.1	2.2	-0.2	3.3	0.5	1.9	0.7	-1.8	-3.4	1.4
	国	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5	2.4

表1-3 市の経済規模（名目）

（%）

項目	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度
対県比	35.4	35.7	35.7	35.8	35.0	35.2	35.2	34.9	35.2	35.2	35.6
対国比	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

表1-4 1人当たり市民所得・県民所得・国民所得の推移

（万円）

項目	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度
新潟市	281.3	280.4	290.9	286.4	289.6	295.5	302.0	303.0	302.5	287.4	302.8
新潟県	260.4	264.4	276.5	272.1	283.4	288.2	293.8	297.0	294.5	277.9	291.9
国	279.8	280.8	292.5	296.1	308.9	308.9	315.7	318.1	317.7	297.5	315.5

II 市内総生産(生産側、名目)

- 市内総生産(名目)は3兆1,984億円、前年度より2.6%増加
- 「卸売・小売業」、「製造業」、「運輸・郵便業」などが増加、
「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「農林水産業」などが減少

表 2-1 経済活動別市内総生産(名目)

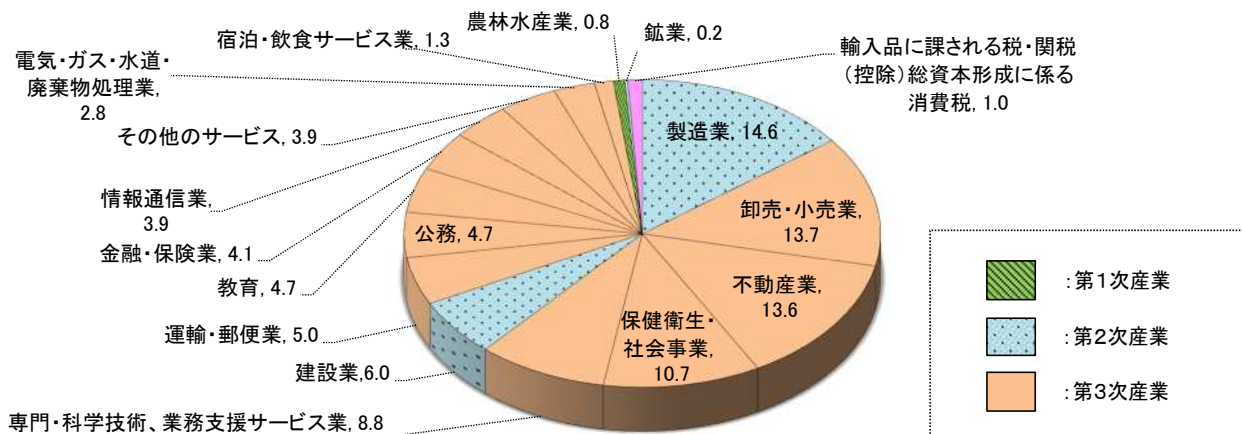
項目	実数(百万円)		対前年度増加額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1 農林水産業	29,689	24,462	-1,050	-5,227	-3.4	-17.6	1.0	0.8
2 鉱業	6,284	6,460	-1,985	176	-24.0	2.8	0.2	0.2
3 製造業	454,206	468,548	740	14,342	0.2	3.2	14.6	14.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	95,337	89,553	-2,435	-5,784	-2.5	-6.1	3.1	2.8
5 建設業	189,217	193,245	15,889	4,028	9.2	2.1	6.1	6.0
6 卸売・小売業	411,514	439,448	-33,574	27,934	-7.5	6.8	13.2	13.7
7 運輸・郵便業	147,266	160,865	-34,806	13,599	-19.1	9.2	4.7	5.0
8 宿泊・飲食サービス業	43,239	41,140	-26,250	-2,099	-37.8	-4.9	1.4	1.3
9 情報通信業	127,136	126,233	-1,196	-903	-0.9	-0.7	4.1	3.9
10 金融・保険業	132,152	132,273	-8,216	121	-5.9	0.1	4.2	4.1
11 不動産業	434,344	433,807	2,293	-537	0.5	-0.1	13.9	13.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	270,767	281,650	1,436	10,883	0.5	4.0	8.7	8.8
13 公務	152,554	151,816	856	-738	0.6	-0.5	4.9	4.7
14 教育	148,340	149,881	50	1,541	0.0	1.0	4.8	4.7
15 保健衛生・社会事業	334,460	341,343	784	6,883	0.2	2.1	10.7	10.7
16 その他のサービス	122,419	126,080	-15,962	3,661	-11.5	3.0	3.9	3.9
17 小計(1+2+3+…+14+15+16)	3,098,924	3,166,804	-103,426	67,880	-3.2	2.2	99.5	99.0
18 輸入品に課される税・関税	55,090	65,658	-715	10,568	-1.3	19.2	1.8	2.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	37,991	34,098	337	-3,893	0.9	-10.2	1.2	1.1
20 市内総生産(17+18-19)	3,116,023	3,198,364	-104,478	82,341	-3.2	2.6	100.0	100.0

令和3年度の市内総生産(名目)を経済活動別にみると、「製造業」が4,685億円と最も多く全体の14.6%を占めています。次いで、「卸売・小売業」4,394億円(構成比13.7%)、「不動産業」4,338億円(同13.6%)、「保健衛生・社会事業」3,413億円(同10.7%)の順となっています。(表2-1、図2-1)

また、前年度と比べると、増加額が最も大きいのは「卸売・小売業」で279億円増加(増加率6.8%)でした。次いで、「製造業」が143億円(同3.2%)、「運輸・郵便業」が136億円(同9.2%)それぞれ増加しています。(表2-1)

一方、減少額が最も大きいのは「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」で58億円減少(同マイナス6.1%)でした。次いで、「農林水産業」が52億円(同マイナス17.6%)、「宿泊・飲食サービス業」が21億円(同マイナス4.9%)それぞれ減少しています。(表2-1)

図 2-1 令和3年度 経済活動別市内総生産 構成比 (%)



市内総生産（名目）の経済活動別構成比を、県や国の経済活動別構成比で除した「特化係数」は、1.0に近いほど国・県の産業構造に近いことを示し、1.0を超えれば国・県よりもその産業の占める割合が高いことを示しています。

令和3年度の県に対する特化係数をみると、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「宿泊・飲食サービス業」以外の第3次産業は、1.0以上となっています。特に高いのは「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「情報通信業」1.47、「金融・保険業」1.31、「卸売・小売業」1.24と続きます。一方、第1次産業及び第2次産業は、いずれも1.0未満となっています。最も低いのは「鉱業」0.24、次いで「農林水産業」0.52、「製造業」0.63と続きます。（図2-2）

令和3年度の国に対する特化係数をみると、最も高いのは「鉱業」2.02、次いで「教育」1.34となっています。また、最も低いのは「製造業」0.72、次いで「農林水産業」0.77となっています。（図2-3）

図2-2 令和3年度 特化係数(新潟県=1.0)

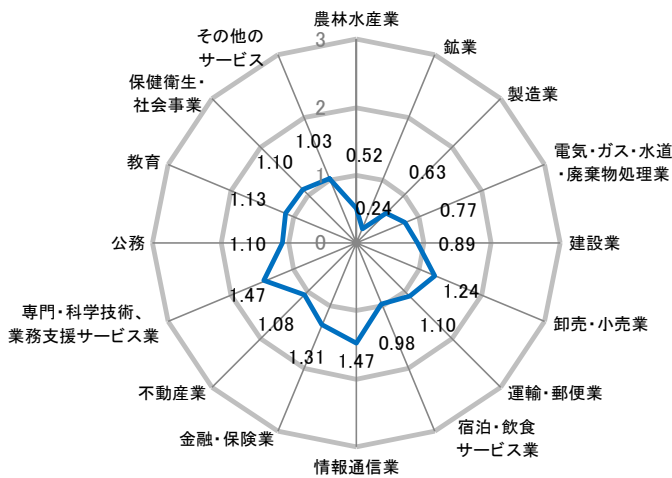
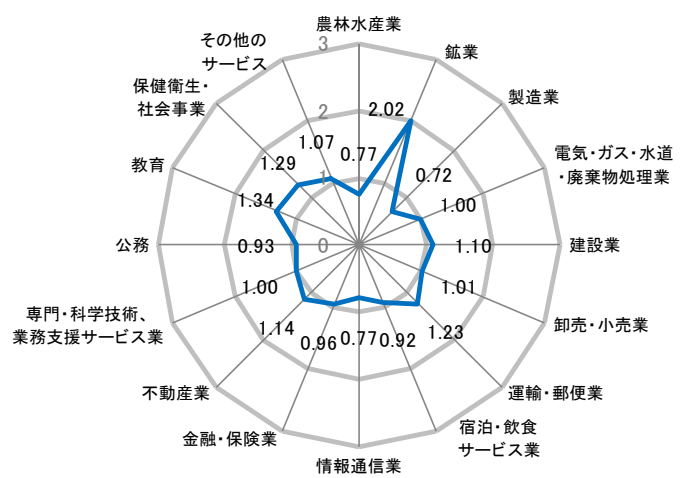
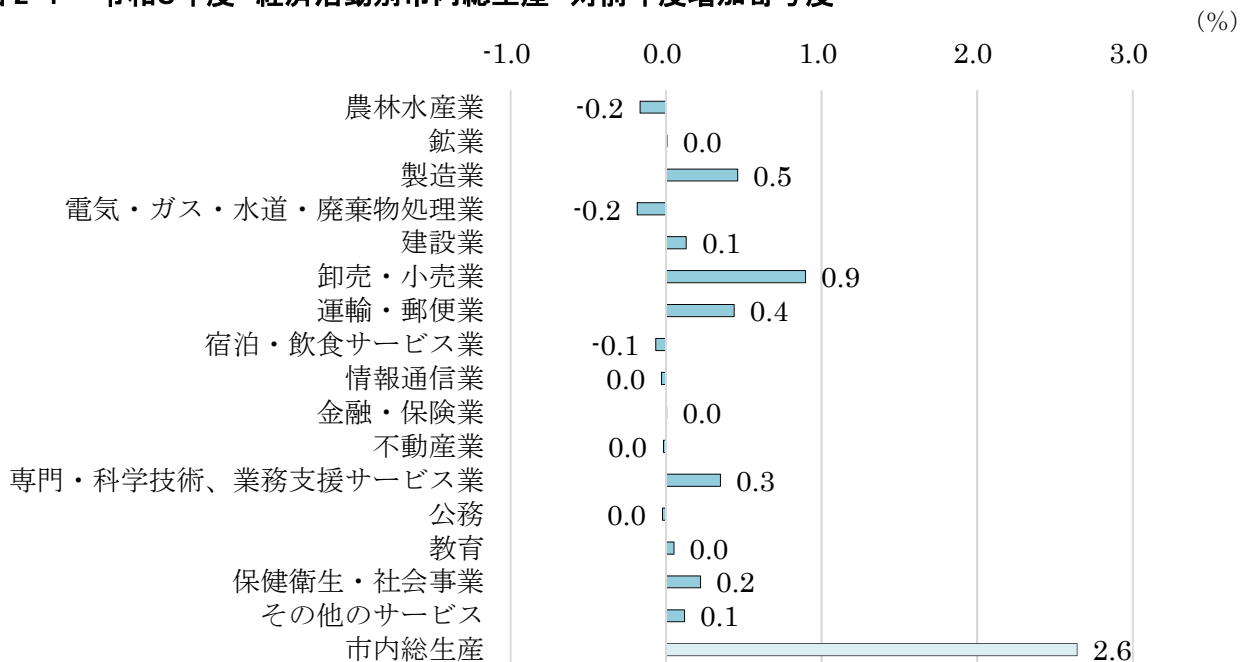


図2-3 令和3年度 特化係数(国=1.0)



経済活動別の総生産の増減が、市内総生産全体の増減に寄与した割合を示す「対前年度増加寄与度」は、増加額が最も大きかった「卸売・小売業」で0.9%となっています。（図2-4）

図2-4 令和3年度 経済活動別市内総生産 対前年度増加寄与度



Ⅲ 市民所得(分配)

○市民所得 2兆3,746億円、前年度より4.7%増加

○企業所得が大幅に増加

令和3年度の市民所得は2兆3,746億円で、前年度より4.7%増加しました。

項目別にみると、「市民雇用者報酬」が1兆7,247億円と最も多く、「市民所得(要素費用表示)」の72.6%を占め、「企業所得」が5,041億円(構成比21.2%)、「財産所得(非企業部門)」が1,458億円(同6.1%)となっています。

前年度と比べると、「市民雇用者報酬」は37億円増加(増加率0.2%)、「財産所得(非企業部門)」は134億円増加(同10.1%)、「企業所得」は889億円増加(同21.4%)となりました。(表3-1)

表3-1 市民所得(分配)

項目	実数(百万円)		対前年度増加額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1 市民雇用者報酬	1,721,005	1,724,740	-13,337	3,735	-0.8	0.2	75.9	72.6
(1) 賃金・俸給	1,451,452	1,453,037	-9,946	1,585	-0.7	0.1	64.0	61.2
(2) 雇主の社会負担	269,553	271,703	-3,391	2,150	-1.2	0.8	11.9	11.4
2 財産所得(非企業部門)	132,363	145,767	-2,182	13,404	-1.6	10.1	5.8	6.1
a 受取	139,778	152,942	-2,424	13,164	-1.7	9.4	6.2	6.4
b 支払	7,415	7,175	-242	-240	-3.2	-3.2	0.3	0.3
(1) 一般政府(地方政府等)	-2,855	-2,468	-365	387	-14.7	13.6	-0.1	-0.1
(2) 家計	131,158	143,543	-1,745	12,385	-1.3	9.4	5.8	6.0
(3) 対家計民間非営利団体	4,060	4,692	-72	632	-1.7	15.6	0.2	0.2
3 企業所得	415,165	504,082	-125,658	88,917	-23.2	21.4	18.3	21.2
(1) 民間法人企業	208,090	302,866	-127,451	94,776	-38.0	45.5	9.2	12.8
(2) 公的企業	-4,739	1,593	-770	6,332	-19.4	133.6	-0.2	0.1
(3) 個人企業	211,814	199,623	2,563	-12,191	1.2	-5.8	9.3	8.4
4 市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,268,533	2,374,589	-141,177	106,056	-5.9	4.7	100.0	100.0

図3 市民所得の推移

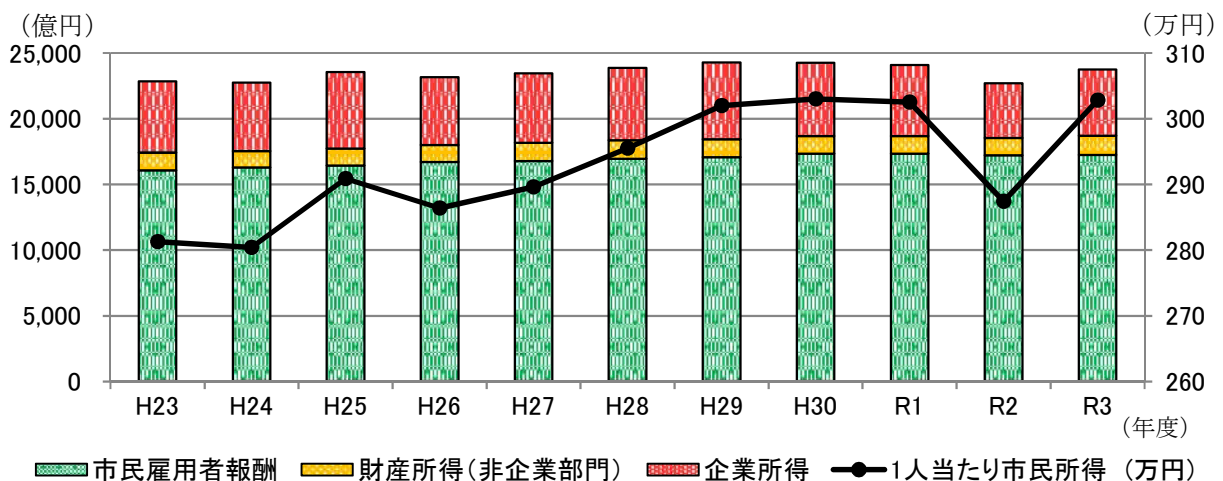


表3-2 1人当たりの市民所得等

項目	単位	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度
市民所得	億円	22,853	22,750	23,561	23,147	23,460	23,861	24,283	24,259	24,097	22,685	23,746
1人当たり市民所得	万円	281.3	280.4	290.9	286.4	289.6	295.5	302.0	303.0	302.5	287.4	302.8
市総人口	人	812,458	811,386	809,934	808,143	810,157	807,450	804,152	800,582	796,500	789,275	784,251

※1人当たり市民所得とは、「市民所得(分配)」を新潟市の総人口(推計人口:各年10月1日現在)で割ったものです。

市民所得(分配)には企業の所得なども含まれているため、個人の年間所得の平均値を表すものではありません。

IV 市内総生産(支出側、名目)

○「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」、「市内総資本形成」ともに増加

令和3年度の市内総生産(支出側、名目)を項目別に見ると、「民間最終消費支出」が1兆8,297億円で支出の57.2%を占めています。次いで、「市内総資本形成」7,447億円(構成比23.3%)、「地方政府等最終消費支出」4,174億円(同13.1%)となっています。(表4)

「民間最終消費支出」のうち「家計最終消費支出」に占める割合は、「住宅・電気・ガス・水道」が29.9%、次いで「食料・非アルコール」が16.7%、「交通」が9.7%の順となっています。(図4)

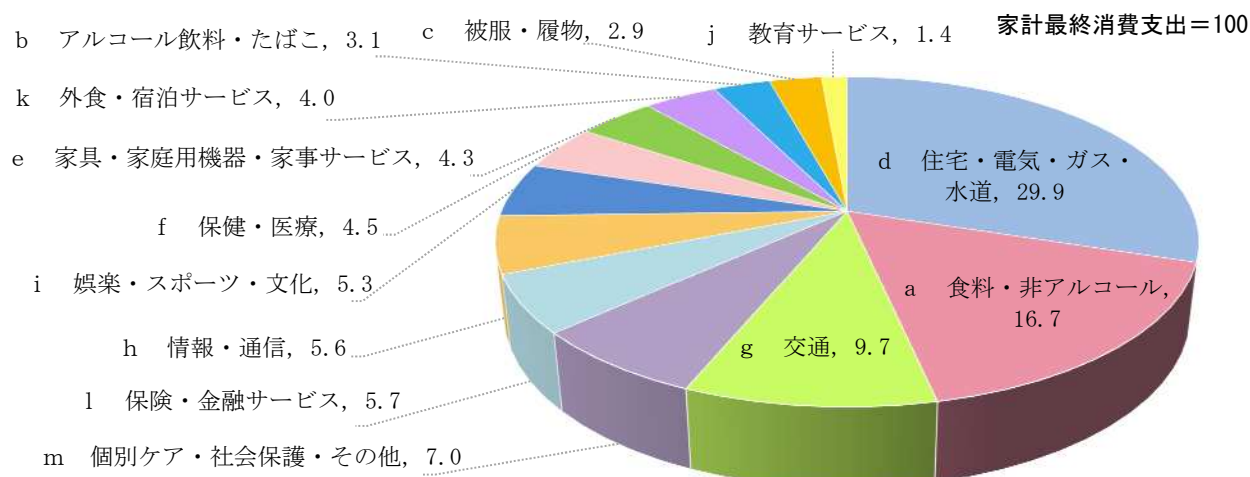
また、「家計最終消費支出」を前年度と比べると、増加した項目は「住宅・電気・ガス・水道」119億円増加(増加率2.3%)、「交通」69億円増加(同4.2%)などで、減少した項目は「外食・宿泊サービス」で39億円減少(同マイナス5.2%)、「教育サービス」で9億円減少(同マイナス3.6%)などでした。(表4)

表4 市内総生産(支出側、名目)

項目	実数(百万円)		対前年度増加額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1 民間最終消費支出	1,791,882	1,829,682	-104,575	37,800	-5.5	2.1	57.5	57.2
(1) 家計最終消費支出	1,735,054	1,773,894	-111,526	38,840	-6.0	2.2	55.7	55.5
a 食料・非アルコール	289,411	295,609	-3,150	6,198	-1.1	2.1	9.3	9.2
b アルコール飲料・たばこ	53,946	55,225	170	1,279	0.3	2.4	1.7	1.7
c 被服・履物	51,634	51,045	-4,739	-589	-8.4	-1.1	1.7	1.6
d 住宅・電気・ガス・水道	518,542	530,489	780	11,947	0.2	2.3	16.6	16.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	72,894	75,426	1,704	2,532	2.4	3.5	2.3	2.4
f 保健・医療	77,464	79,170	1,942	1,706	2.6	2.2	2.5	2.5
g 交通	165,778	172,679	-44,628	6,901	-21.2	4.2	5.3	5.4
h 情報・通信	99,305	99,296	6,447	-9	6.9	-0.0	3.2	3.1
i 娯楽・スポーツ・文化	89,108	94,222	-7,986	5,114	-8.2	5.7	2.9	2.9
j 教育サービス	25,782	24,850	-546	-932	-2.1	-3.6	0.8	0.8
k 外食・宿泊サービス	75,342	71,417	-30,526	-3,925	-28.8	-5.2	2.4	2.2
l 保険・金融サービス	98,601	100,434	-12,097	1,833	-10.9	1.9	3.2	3.1
m 個別ケア・社会保護・その他	117,247	124,032	-18,897	6,785	-13.9	5.8	3.8	3.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	56,828	55,788	6,951	-1,040	13.9	-1.8	1.8	1.7
2 地方政府等最終消費支出	409,556	417,403	14,038	7,847	3.5	1.9	13.1	13.1
3 市内総資本形成	736,253	744,735	-76,334	8,482	-9.4	1.2	23.6	23.3
(1) 総固定資本形成	764,539	765,937	-31,097	1,398	-3.9	0.2	24.5	23.9
(2) 在庫変動	-28,286	-21,202	-45,237	7,084	-	-	-0.9	-0.7
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	178,332	206,544	62,393	28,212	-	-	5.7	6.5
5 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,116,023	3,198,364	-104,478	82,341	-3.2	2.6	100.0	100.0

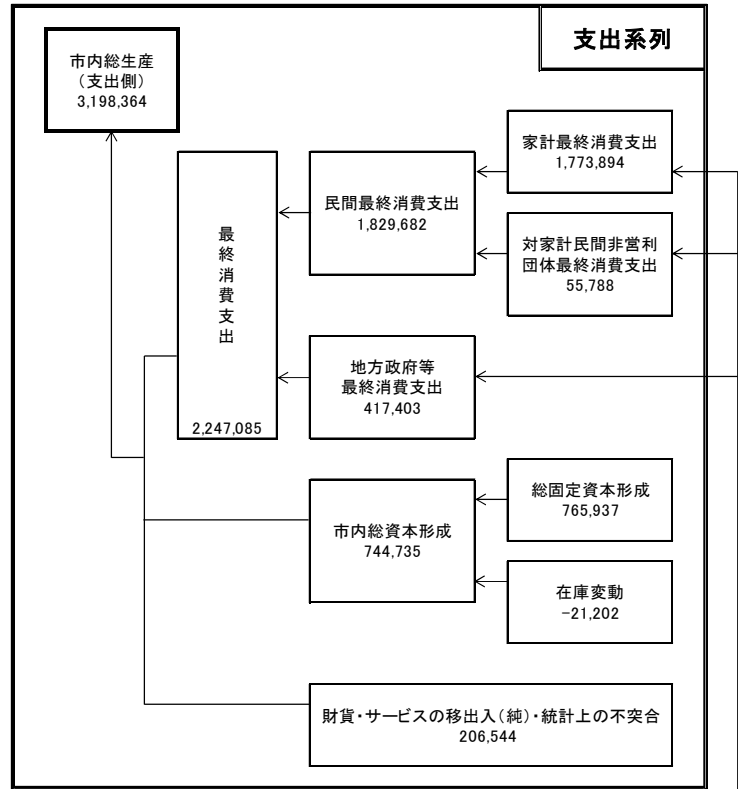
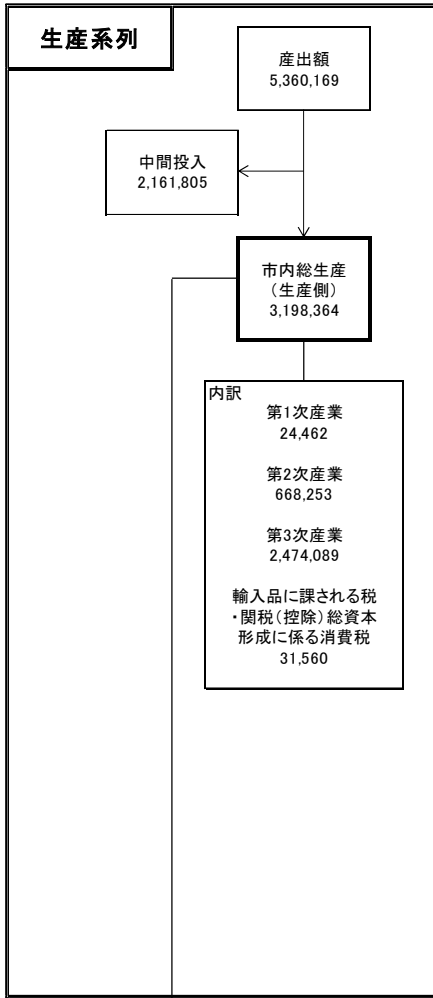
図4 令和3年度 家計最終消費支出の内訳

(%)

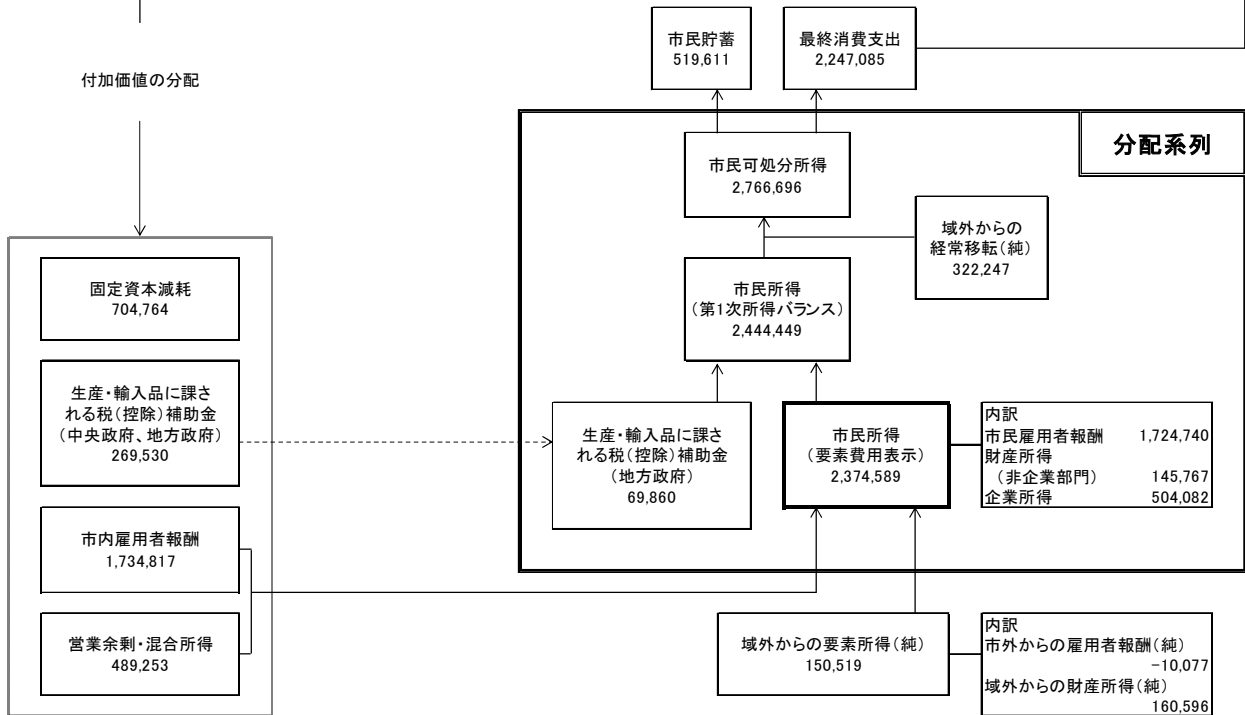


V 令和3年度新潟市経済の循環図

(単位: 百万円)



付加価値の分配



(参考) 市内総生産 (生産側)

産出額	5,360,169
- 中間投入	2,161,805
市内総生産	3,198,364
+ 域外からの要素所得(純)	150,519
市民総所得	3,348,883

(参考) 市内総生産 (支出側)

最終消費支出	2,247,085
+ 市内総資本形成	744,735
+ 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	206,544
市内総生産	3,198,364
+ 域外からの要素所得(純)	150,519
市民総所得	3,348,883

上の図はイメージであり、金額の大きさを正確に面積に反映させたものではありません。

□ は主要系列表の主な指標